



椎葉 茂樹 先生

略歴

昭和63年 産業医大卒業・厚生省入省
労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課
平成5年 青森県むつ保健所長
平成11年 厚生省児童家庭局母子保健課課長補佐
平成19年 富山県厚生部長
平成23年 厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課長
平成25年 厚生労働省健康局がん対策・健康増進課長
平成28年 厚生労働省大臣官房審議官（医政，精神保健医療，災害対策担当）

今後の歯科保健医療の方向性

厚生労働省大臣官房審議官
椎葉 茂樹

高齢化の進展や歯科保健医療を取り巻く環境の変化に伴って、歯科保健医療の需要に変化が生じており、今後は、従来型の歯の形態回復に特化した治療だけではなく、機能回復や疾患等の予防に対する需要が増加することが予想されます。また、現在の外来診療を中心とした歯科医療の提供体制に加えて、病院の入院患者や居宅の療養者等に対する、地域完結型の歯科医療の提供体制を構築することが求められています。このため、これまで歯科医療機関あるいは歯科専門職種で完結していた歯科保健医療は、地域包括ケアシステムの構築にあたって、医科歯科連携等の他職種協働が更に必要とされています。こうした状況を踏まえ、地域包括ケアシステムにおける歯科医療機関の役割や、具体的な医科歯科連携方策や歯科疾患予防策等について具体的に提言を行うべく、検討会において現在議論しているところです。

また、厚生労働省においては、8020運動や「歯科口腔保健の推進に関する法律」に基づく総合的な歯科口腔保健施策の展開により、平成28年歯科疾患実態調査において、8020を達成した人の割合が、前回調査の40.2%から51.2%に増加するなど、成果をあげてまいりました。近年では、口腔機能管理が誤嚥性肺炎の発症予防になることや、歯周病が糖尿病のコントロールを悪化させることなど、口腔の健康は全身の健康と深い関係を有するという知見の高まりがあり、生涯を通じた歯科健診の充実等により、歯周病の予防を含む、歯・口腔の健康の保持・増進を一層図ることが重要となっています。貴学会が「歯周病撲滅」という大きな目標に取り組まれることは、まさに時宜を得たものであり、国民の歯・口腔の健康の保持・増進の一助となることを期待します。



今村 聡 先生

略歴

1977年秋田大学医学部卒業。1977年三井記念病院。1979年神奈川県立こども医療センター。1983年浜松医科大学助手。1988年静岡県立総合病院医長。1989年浜松医科大学講師を経て、1991年より今村医院を開設。板橋区医師会理事・副会長・監事、東京都医師会理事、日本医師会常任理事を歴任。2012年より日本医師会副会長を務める。

超高齢社会における医科歯科連携－日本医師会の取組について－

公益社団法人 日本医師会副会長
今村 聡

わが国は急速に少子高齢化が進み、2025年には国民の3人に1人が65歳以上となる未曾有の超高齢社会を迎えると言われ、わが国が誇る社会保障制度を堅持するためにも、国民の健康寿命の延伸が最重要課題の1つに掲げられている。また、それを実現するため高齢者の生活習慣病・フレイル予防への具体的な取り組みが求められている現状にある。

なかでも、わが国の糖尿病患者数は増加傾向にあり、未治療者・治療中断者も少なくない。糖尿病は網膜症、腎症、神経障害などの合併症を引き起こし、患者のQOLを低下させるのみでなく、医療費の観点からも社会に大きな負担をかけていることから、重症化予防が喫緊の課題とされている。口腔領域においては、歯周病が糖尿病患者に高頻度で見られ、重症化しやすい。血糖コントロールの不良が歯周病の増悪に繋がり、特に高齢者、喫煙者、肥満者、免疫不全者での罹患率が高い。また、歯周病が重症であるほど血糖コントロールが不良になることから、歯周病と糖尿病は相互に悪化させる悪循環に陥ると考えられている。

また、フレイル予防にはバランスの良い食事と適度な運動が基本となり、低栄養防止のためにも口腔ケアが不可欠である。加齢に伴う口腔機能の低下は、食事の質の低下にも繋がることから、より早期から口腔機能を維持・向上させることが重要とされている。

日本医師会は、平成17年に日本糖尿病学会、日本糖尿病協会とともに日本糖尿病対策推進会議を設立した。その後、幹事団体に日本歯科医師会が加わり、現在は計18の関連団体を構成団体として、糖尿病性腎症重症化予防を含めた糖尿病対策について様々な活動を展開している。また、47都道府県には、都道府県糖尿病対策推進会議が設立されており、地域での取組を実施している。地域の糖尿病対策推進会議の構成については、地域の関係者の判断によるが、都道府県医師会、日本糖尿病学会支部、都道府県歯科医師会等の関係する職能団体が参画している地域が多く見られる。

昨年3月24日には、厚生労働省、日本医師会、日本糖尿病対策推進会議の三者において、地域における糖尿病性腎症の重症化予防に向けた取り組みの促進を目的とした「糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定」を締結した。

本協定は三者共同で「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を策定し、これに基づき、各都道府県及び管下市町村における取り組みを推進するため、三者による連携、協力、情報提供体制の強化を図るものである。本協定の締結により、各都道府県の医師会、関係団体、自治体等においても更なる連携の強化が推し進められ、医科歯科連携をはじめとした、多職種による医療連携の促進が期待される。

生活習慣病・フレイル予防の対策においては、日常的に診療に携わるかかりつけ医や健診の役割が大きく、健診受診による早期の発見と適切な治療を提供するためにも、医科歯科連携の重要性はさらに増している。このような状況において、日本医師会として、かかりつけ医とかかりつけ歯科医が円滑に連携できるよう、尽力していきたい。



堀 憲郎 先生

略歴

1979年 3 月	日本歯科大学卒業
1997年 4 月～2000年 3 月	新潟県歯科医師会理事
2000年 4 月～2005年 3 月	新潟県歯科医師会常務理事
2005年 4 月～2006年 3 月	新潟県歯科医師会専務理事
2006年 4 月～2009年 9 月	新潟県歯科医師会常務理事
2006年 4 月～2011年 3 月	日本歯科医師会理事
2011年 4 月～2015年 6 月	日本歯科医師会常務理事
2011年 4 月～2015年 6 月	中央社会保険医療協議会委員
2011年 4 月～2015年 6 月	社会保障審議会医療保険部会委員
2016年 3 月～現在	日本歯科医師会会長

日本歯科医師会の歯科医療政策 ～これまでの10年とこれからの10年

公益社団法人 日本歯科医師会会長

堀 憲郎

「伸び続ける医療費の問題をどうするのか」という議論が国の重要な問題になる中で、平成14年から歯科の医療費だけは減り続け、7年間でその減少額は合計570億円に達するという、歯科界はとんでもない危機的な状況にありました。そのような閉塞状態にあって、日本歯科医師会を中心に、この危機を如何に克服するべきか、そしてどのような新しい歯科医療の将来像を描いていくのか、10年以上に亘り議論を重ね、対応をしてきました。

今、日本歯科医師会は「長寿社会においてはただ長く生きること为目标にするのではなく、むしろ食べる、話す、笑うという、日常生活の基本となる機能を人生の最後まで全うし、尊厳を持って生き抜くことを目標にするべきである」という明確な方向性を得るとともに「その部分において歯科医療提供者としての、新しく大きな役割と責任を果たす」という、はっきりとした目標も得ています。

その目標達成の為に、これまで超高齢社会における歯科医療の重要性や口腔健康管理の必要性を、数多くのエビデンスを示しつつ、理解を求める発信を続けて来たところです。

その積み重ねにより、近年歯科医療や口腔健康管理に対する国民的理解が進み、各方面から歯科界への期待が高まっていることはご承知のとおりです。国の様々な審議会で、歯科以外の立場の方々から歯科医療に期待する発言が相次ぎ、また例えば特定健診の質問事項や病床機能報告に初めて歯科項目が入り、更には骨太の方針2017にも「口腔の健康は全身の健康にもつながることから、生涯を通じた歯科健診の充実、入院患者や要介護者に対する口腔機能管理の推進など歯科保健医療の充実に取り組む」と明記されました。

私たちはこの期待に応えて、これまで培ってきた多くの歯科医療施策に関する提言を展開していくべき重要な時期にあると認識しています。そしてそのためには、日本歯科医師会を中心に日本歯科医学会、日本歯科医師連盟、歯科産業界、歯科行政という「臨産学官」が、新しい歯科医療の姿について認識を共有し、オールデンタルで対応を進めていく必要があると考えます。

一方、我が国の医療政策は、地域医療構想、地域包括ケアシステム、地域医療介護総合確保促進法等の言葉が示すとおり着実に地域にシフトしています。従ってこの地域重視型、地域完結型の医療政策全体の中に、我々の目指す歯科医療政策をいかに位置づけて書き込むかが、歯科界の将来を左右する課題になります。今、歯科界は閉塞状態からの脱却ができるかどうかの、歴史的にも重要な局面にあると認識されます。

講演では、10年～15年前の危機的状況から、歯科界がどのような議論と対応を重ねて来たかを振り返るとともに、歯科界の現状の分析を踏まえて、今後展開していくべき歯科医療政策についての考えをお示ししたいと存じます。



住友 雅人 先生

略歴

1969年 3 月 日本歯科大学卒業
 1973年 3 月 日本歯科大学大学院歯学研究科（歯科理工学専攻）修了
 1973年 6 月 日本歯科大学口腔外科学第1講座助手
 1974年 4 月 日本歯科大学歯科麻酔学教室助手
 1996年 5 月 日本歯科大学歯学部共同利用研究所教授（歯科麻酔学併任）
 2001年 4 月 日本歯科大学歯学部附属病院長
 2008年 4 月 日本歯科大学生命歯学部部長
 2013年 4 月 日本歯科大学名誉教授
 2013年 7 月 日本歯科医学会会長（現在に至る）
 2016年 4 月 （一社）日本歯科医学会連合理事長（現在に至る）

う蝕と歯周病撲滅は人類の願い，歯科界からおきるいのちの革命

日本歯科医学会会長
 住友 雅人

「歯周病撲滅は人類の願望」といわれる。ペットの話で恐縮だが，いまやイヌの歯周病も大問題となっており，関連グッズが多種多様に売られている。イヌは自己管理できないが，それができるヒトでさえ歯周病で悩んでいる，歯がある動物すべからく罹患する非常に手ごわい疾患ということなのであろう。歯の喪失の二大因子であるう蝕と歯周病は，歯科として誠に重要なテーマといえる。

日本歯周病学会は60周年記念大会において，歯周病撲滅をスローガンとしている。歯科は公的医療保険制度において突き詰めるとCとP，すなわち，う蝕と歯周病だけだという話から，今日，より高い医療評価の獲得を目指して口腔機能に着目している。このことはもちろん重要である。しかし，う蝕，歯周病の予防ワクチンや治療薬の出現は，世界中で持たれている願望である。う蝕にならない薬剤が開発されたといわれて久しい。しかしう蝕を減らす薬剤は世に出てきても，う蝕の予防ワクチンは，医療の現場にはない。医科は生命の医療，歯科は生活の医療と分類していわれるが，慢性疾患の歯科疾患は生命をも脅かす。生活習慣病NCDsと歯周病との関わりは徐々に明らかにされているところだが，予防と重症化予防というのであれば，より積極的に歯の保存から始めるべきであろう。これらの観点から考えても，う蝕，歯周病の予防ワクチンや治療薬の開発は，歯科が医学・医療の体系としてスタートしたときからの研究テーマであり，ここにこそ全力を注がなければならない。

私が日本歯科医学会会長に就任した時のスローガンは「歯科界から初のノーベル賞受賞者を輩出しよう」である。もし，上述のような薬剤が世に出されたら，ノーベル賞候補として間違いなく取り上げられ，小さいといわれて久しい歯科用薬剤の販売市場は，世界中を対象とすることになるだろう。

日本歯周病学会の会員は1万人を超え，43の分科会で3番目に多い。それだけ歯科医療関係者から注目されているということだ。他の分科会も歯周病への対応について展開しており，国民市民を対象にした公開講座を学術大会のプログラムに組み込むなど，いわゆる啓発活動は十分にいきわたってきている。そして，この領域における再生歯科医療への取組も急ピッチで進んでいる。現在の歯科界全体で，歯周病疾患に対する取り組みが非常に大きなウエイトを占めていることになる。

日本歯科医学会としての役割は，以上の課題についての協働の形と，研究から臨床現場に展開できる仕組みの周知など，さまざまにコーディネートしていくことに考えている。それは歯科だけで展開するのではなく，臨学産官民で取り組むべき重要な課題である。猶予はできない。

このようなことが実現すれば，現在の歯科医療体系を大きく変更したり新規の対応が求められるようになるが，学会の使命として常にそこに寄り添うことで，社会的貢献をしていきたい。